

西尾地域流域治水プロジェクト【位置図】

～西三河に広がる低平地の「暮らしと産業」を水災害から守る流域治水対策～

愛知県

- 西尾地域は、1300年頃から干拓により開発されたゼロメートル地帯を抱える低地が広がり、稲作などの農業や、ウナギ、ノリなどの養殖漁業が盛んな地域であるが、伊勢湾台風による高潮や平成20年8月末豪雨などによる浸水被害を繰り返し受けており、軟弱な地盤に位置するゼロメートル地帯を守る堤防は、地震に対し脆弱であり、津波による甚大な被害が予測されるなど水害リスクの高い地域である。
- そのため、築堤・護岸整備や耐震対策などの河川整備、貯留浸透施設による流出抑制対策、排水機場の整備による内水被害軽減対策などのハード対策と、住宅浸水対策補助やハザードマップの更新・啓発などのソフト対策を進める。
- これらの取組により、一定頻度（数十年から百数十年）で発生する津波や河川整備計画で定めた洪水に対する治水安全度を確保し、地域における浸水被害の軽減を図る。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

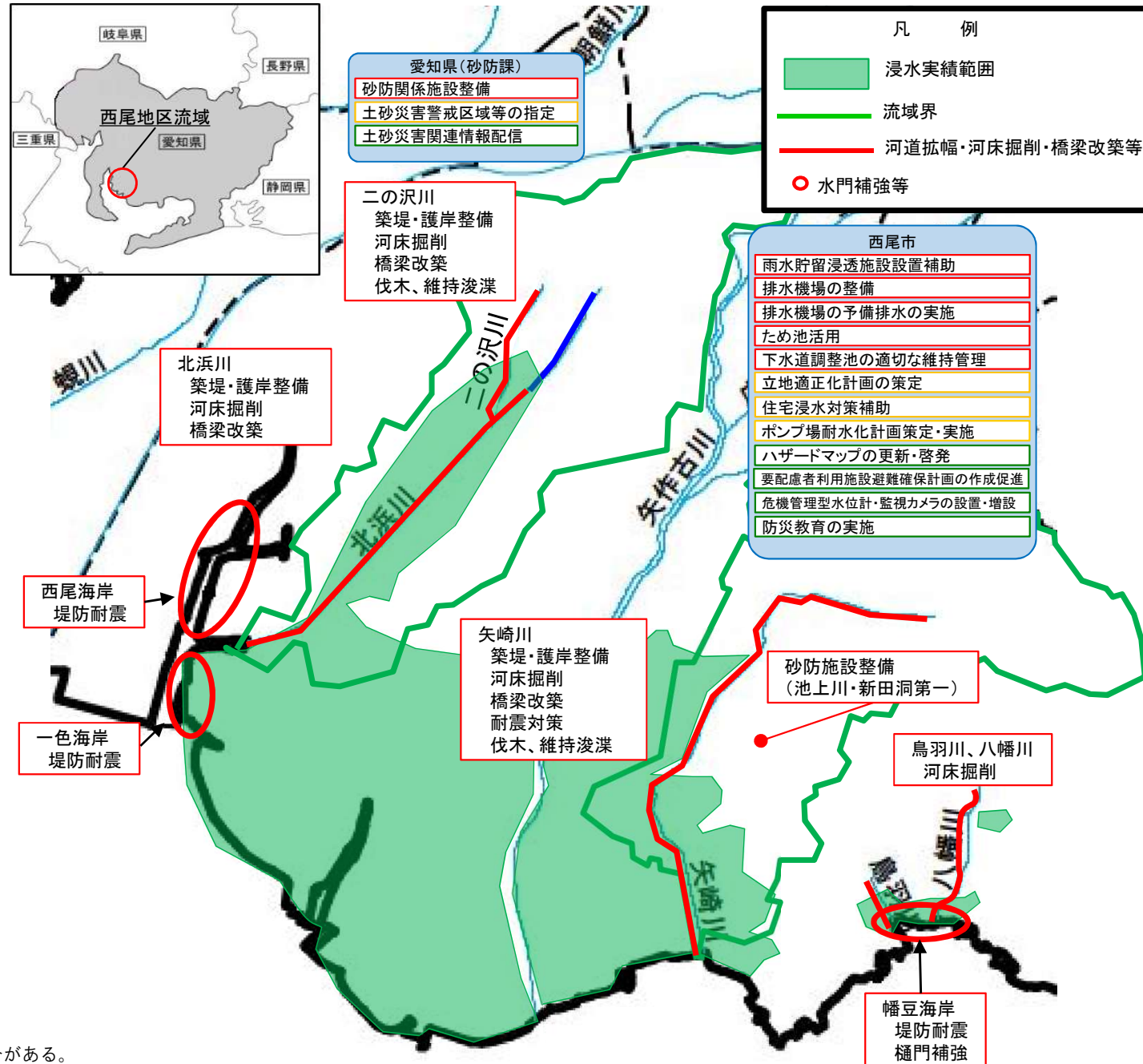
- ・築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築、耐震対策、水門補強、海岸保全施設の整備 等
- ・砂防関係施設整備
- ・流出抑制対策
（雨水貯留浸透施設設置補助、ため池活用 等）
- ・内水被害軽減対策
（排水機場の整備 等）

■被害対象を減少させるための対策

- ・自然災害に対応した「安全なまちづくり」に向けた取組
（立地適正化計画への防災指針の位置づけ、土砂災害警戒区域の指定 等）
- ・浸水ハザードエリアにおける各家庭等への浸水防災対策
（住宅浸水対策補助、ポンプ場耐水化計画策定・実施 等）

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・被害軽減対策
（要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進と避難の実効性確保、ハザードマップの更新・啓発 等）
- ・住民の主体的な避難行動を促す取組
（防災教育の実施、「みずから守るプログラム」の普及促進 等）
- ・ソフト対策のためのハード整備
（水害リスク情報の空白域の解消、危機管理型水位計等の増設 等）



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

西尾地域流域治水プロジェクト【ロードマップ】

愛知県

～西三河に広がる低平地の「くらしと産業」を水災害から守る流域治水対策～

西尾地域では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】(概ね5年間)

- ・氾濫をできるだけ防ぐ減らすための対策として、下流域の耐震対策、中下流域の築堤・護岸整備などの河川整備、及び雨水貯留浸透施設設置補助やため池の活用などの流出抑制対策、排水機場の整備などの内水被害軽減対策を進め、中下流域の浸水深、浸水面積の軽減を図る。
- ・被害対象を減少させるための対策として、住宅浸水対策補助、ポンプ場耐水化計画の策定・実施を実施する。
- ・被害を軽減、早期復旧のための対策として、要配慮者利用施設避難確保計画の作成、危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設、「みずから守るプログラム」の普及促進などの取組、水害リスク情報の空白域の解消として2級水系における浸水想定区域の公表、洪水ハザードマップの更新を行う。

【中期】(概ね10年から15年間)

- ・耐震対策や水門補強を完了し、短期に引き続き、築堤・護岸整備や河床掘削などの河川整備や、排水機場の整備や下水道調整池の適切な維持管理を進め、中下流域の浸水深、浸水面積の軽減を図るとともに、ハザードマップの啓発や避難訓練などを実施する。

【中長期】(概ね20年から30年間)

- ・さらに、中上流域での河川整備を進め浸水被害解消を図り、被害対象を減少させる対策、被害を軽減のための対策により、流域全体の治水安全度の向上を図る。

【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための 対策	築堤・護岸整備、河床掘削、橋梁改築 等	県			
	堤防耐震、水門補強	県	矢崎川堤防耐震対策完了(県)		
	雨水貯留浸透施設設置補助	西尾市	雨水貯留浸透施設補助の実施(西尾市)		
	排水機場の整備	西尾市			
	ため池の活用	西尾市	矢崎川ため池の活用(西尾市)		
	下水道調整池の適切な維持管理	西尾市			
被害対象を減少さ せるための対策	立地適正化計画の策定	西尾市	立地適正化計画への防災指針の位置づけ(西尾市)		
	住宅浸水対策補助	西尾市	住宅浸水対策補助の実施(西尾市)		
	ポンプ場耐水化計画策定・実施	西尾市	耐水化計画策定・実施(西尾市)		
被害の軽減、早期 復旧・復興のため の対策	要配慮者利用施設避難確保計画の作成促進	西尾市	避難確保計画の作成(西尾市) 避難訓練の実施		
	ハザードマップの更新・啓発 等	西尾市	ハザードマップの更新・啓発 ハザードマップの啓発		
	危機管理型水位計等の増設	西尾市	二の沢川危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設(西尾市)		
	「みずから守るプログラム」普及推進 等	県、西尾市	「みずから守るプログラム」普及促進(県)		
	水害リスク情報の空白域の解消	県、西尾市	2級水系の浸水想定区域の公表(県)		

※各対策における旗揚げは、
代表的な市町村名を記載

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

【事業費 (R3年度以降の残事業費)】

■河川対策

全体事業費 約156億円 ※1

対策内容

(河床掘削、河道拡幅、橋梁改築、堤防耐震対策 等)

■下水道対策

全体事業費 約 3億円 ※2

対策内容

(下水道調整池の適切な維持管理、雨水貯留浸透施設設置補助 等)

※1 河川整備計画の残事業費を記載

※2 各市における下水道事業計画の残事業費を記載